

第 20 期 決算公告

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社ドワンゴ

東京都中央区銀座四丁目 12 番 15 号

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,753	流動負債	8,773
現金及び預金	11,621	買掛金	1,770
売掛金	5,477	1年内返済予定の長期借入金	2,148
商品及び製品	28	未払金	2,304
仕掛品	51	未払費用	218
貯蔵品	7	未払法人税等	158
前渡金	18	前受金	243
前払費用	585	預り金	991
繰延税金資産	422	賞与引当金	607
短期貸付金	100	ポイント引当金	56
1年内回収予定の長期貸付金	1,353	株式給付引当金	70
未収入金	27	役員株式給付引当金	130
立替金	428	その他	74
預け金	571		
その他	64		
貸倒引当金	△2		
固定資産	10,243	固定負債	7,174
有形固定資産	1,337	長期借入金	7,042
建物	36	資産除去債務	125
工具、器具及び備品	1,290	その他	7
その他	10	負債合計	15,948
無形固定資産	1,543	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	979	株主資本	14,992
ソフトウェア仮勘定	468	資本金	10,616
のれん	95	資本剰余金	8,313
その他	0	資本準備金	3,166
投資その他の資産	7,362	その他資本剰余金	5,146
投資有価証券	1,262	利益剰余金	△3,937
関係会社株式	1,871	利益準備金	56
長期貸付金	3,940	その他利益剰余金	△3,993
長期前払費用	29	繰越利益剰余金	△3,993
敷金及び保証金	324	評価・換算差額等	55
その他	160	その他有価証券評価差額金	55
貸倒引当金	△226	純資産合計	15,048
資産合計	30,997	負債純資産合計	30,997

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		32,315
売上原価		20,143
売上総利益		12,171
販売費及び一般管理費		11,090
営業利益		1,081
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	1,002	
業務受託料	83	
投資事業組合運用益	91	
その他	12	1,216
営業外費用		
支払利息	37	
寄付金	392	
その他	48	477
経常利益		1,819
特別利益		
子会社清算益	97	97
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	1,004	1,004
税引前当期純利益		913
法人税、住民税及び事業税	446	
法人税等調整額	217	663
当期純利益		249

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

仕掛品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

貯蔵品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生額については、合理的な見積もりに基づき定額法により償却を行っております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

投資事業組合による会計処理

出資にかかわる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,627百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,241百万円
② 長期金銭債権	3,390百万円
③ 短期金銭債務	287百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次の通りであります。

営業収益	144百万円
営業費用	2,552百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	1,106百万円
営業外費用	2百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	200百万円
賞与引当金社会保険料	29百万円
未払事業税	29百万円
未払事業所税	7百万円
たな卸資産	16百万円
一時差異その他	417百万円
評価性引当額	<u>△280百万円</u>

繰延税金資産(流動)合計 422百万円

繰延税金資産(固定)

関係会社株式	2,140百万円
固定資産評価損	272百万円
投資有価証券評価損	123百万円
貸倒引当金	70百万円
資産除去債務	38百万円
一括償却資産	11百万円
一時差異その他	120百万円
評価性引当額	<u>△2,627百万円</u>

繰延税金資産(固定)合計 149百万円

繰延税金負債(固定)

資産除去債務に対応する除去費用	△5百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△26百万円</u>

繰延税金負債(固定)合計 △32百万円

繰延税金資産の純額 539百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

① 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	カドカワ株式会社	20,625	持株会社	(被所有)直接100%	役員兼任	役員及び従業員株式報酬制度の預け金	570	預け金	570

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

① 子会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社MAGES.	295	ゲームソフトウェア・販売等	(所有)直接100%	管理業務等受託役員兼任	資金の貸付	650	短期貸付金	100
								1年内回収予定の長期貸付金	120
								長期貸付金	270
子会社	株式会社スパイク・チュンソフト	480	ゲームソフトウェア・販売等	(所有)直接100%	管理業務等受託役員兼任	資金の貸付	500	1年内回収予定の長期貸付金	600
子会社	株式会社バンタン	90	クリエイティブ事業の支援	(所有)直接100%	役員兼任	資金の貸付	-	1年内回収予定の長期貸付金	500
								長期貸付金	3,100

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
 3. 子会社への貸付金に対し、225百万円の貸倒引当金を計上しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 369円 12銭
 (2) 1株当たり当期純利益 6円 11銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。